

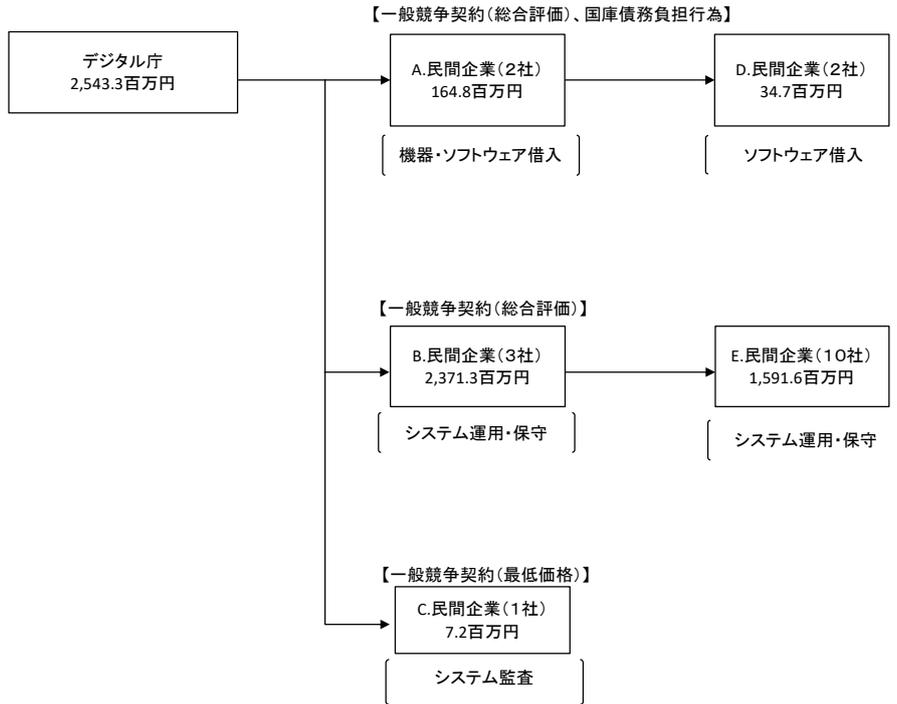
令和5年度行政事業レビューシート

(デジタル庁)

事業名	第二期政府共通プラットフォーム			担当部局庁	省庁業務サービスグループ	作成責任者						
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	政府共通プラットフォーム担当	参事官 山本寛繁						
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	デジタル庁設置法(令和3年法律第36号)第4条第2項第19号			関係する 計画、通知等	「政府共通プラットフォーム第二期整備計画」(2019.2.25 CIO連絡会議決定)							
政策	情報通信技術等の適正・効率化に関する施策の推進			主要経費	その他の事項経費							
施策	情報システムの整備											
政策体系・評価書URL	https://www.digital.go.jp/policies/assessment/											
事業の目的 (5行程度以内)	第二期政府共通プラットフォーム(以下「第二期PFという。»)は、政府情報システムの統合・集約化や各府省におけるクラウドサービスの利用の集約化を実現するとともに、政府情報システムに必要な共通機能に関するサービスを提供する。これにより、政府情報システムのITリソースの効率的利用や質の向上に貢献し、政府のITガバナンスを支える基盤としての役割を果たすことを目的とする。											
現状・課題 (5行程度以内)	政府情報システムの第二期PFへの新規移行を令和4年度までで停止。令和5年度以降は、各利用システムの更改タイミング等を踏まえ、順次、ガバメントクラウド等への移行を推進するものとし、第二期PFの安定的な運用を継続して行うとともに、ガバメントクラウド等への円滑な移行を支援する。											
事業概要 (5行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> ○第二期PFの運用 <ul style="list-style-type: none"> ・クラウドサービスの提供 ・共用領域(各システムが共通的に利用する部分)の運用・保守 ・コロケーション(政府専用ネットワークとクラウド間をつなぐ環境)の運用・保守 ・サービスポータル(各利用システムへの情報提供や各種申請を行うためのポータルサイト)の運用・保守 ・訓練(情報セキュリティ、災害対策) ・各種問合せ・申請対応 ・継続的サービス改善 ○各府省システムのガバメントクラウド等への移行に向けた支援 											
事業概要URL	-											
実施方法	委託・請負											
補助率等	-											
予算額・執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	令和2年度	-	令和3年度	-	令和4年度	-	令和5年度	-	令和6年度要求	-
		補正予算(B)	令和2年度	-	令和3年度	-	令和4年度	-	令和5年度	-	令和6年度要求	-
			令和2年度									
			令和2年度									
			令和2年度									
			令和2年度									
		前年度から繰越し(C)	令和2年度	-	令和3年度	-	令和4年度	-	令和5年度	-	令和6年度要求	-
		翌年度へ繰越し(D)	令和2年度	-	令和3年度	-	令和4年度	-	令和5年度	-	令和6年度要求	-
		予備費等(E)	令和2年度	-	令和3年度	-	令和4年度	-	令和5年度	-	令和6年度要求	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	令和2年度	-	令和3年度	-	令和4年度	-	令和5年度	-	令和6年度要求	-
執行額(G)	令和2年度	-	令和3年度	1,366	令和4年度	2,543	令和5年度		令和6年度要求			
執行率(%) =(G)/(F)	令和2年度	-	令和3年度	-	令和4年度	-	令和5年度		令和6年度要求			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	令和2年度	-	令和3年度	-	令和4年度	-	令和5年度		令和6年度要求			
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)							
	計(A)		-	-								

活動内容① (アクティビティ)	第二期PFを利用する政府情報システムを対象に、ITリソース・共通的功能等を提供する。									
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	二期PF利用システムの安定稼働	第二期PFの稼働率(%)	活動実績	%	-	99.90	99.94	99.99	99.99	
			当初見込み	%	-	99.99	99.99	99.99	99.99	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	クラウドサービスのメリットをいかし、政府情報システムの迅速な整備、柔軟なリソースの増減や高度な信頼性等の効果が発揮できるよう、適正なサービスレベルの定義、情報セキュリティ対策の充実・強化等の取組を実施することで、安定したシステム稼働に努めることにより、システム担当者を含む利用者にとって、利便性、生産性、費用対効果等に優れ、安全・安心に利用できる情報システムの整備・運用を実現する。 さらに標準化・共通化されたクラウドサービスを利用することにより、年間運用等のコストを第一期政府共通PFの水準に比べ5割を超える削減を目指す。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度		
	第一期PFの水準に比べ、PFのサービス提供に必要な年間運用等経費について5割を超える削減を目指す	第一期PFの水準と比較した、第二期PFのサービス提供に必要な年間運用等経費の削減率(%)	成果実績	%	-	-	-	57		
			目標値	%	-	-	-	50		
			達成度	%	-	-	-	114		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	第一期PFから移行する情報システムが、第二期PFが提供する標準化・共通化されたサービスを利用することを前提とした比較である。PFのサービス提供に必要な年間運用等経費を予算額ベースで平成29(2017)年度の第一期PFと比較を行う。なお、当該目標に係る実績については、「政府共通プラットフォーム第二期整備計画」の計画終了時期である令和5(2023)年度に算出。									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)									
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度		
			成果実績							
			目標値							
			達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	クラウドサービスのメリットをいかし、政府情報システムの迅速な整備、柔軟なリソースの増減や高度な信頼性等の効果が発揮できるよう、適正なサービスレベルの定義、情報セキュリティ対策の充実・強化等の取組を実施することで、安定したシステム稼働に努めることにより、システム担当者を含む利用者にとって、利便性、生産性、費用対効果等に優れ、安全・安心に利用できる情報システムの整備・運用を実現する。 さらに標準化・共通化されたクラウドサービスを利用することにより、年間運用等のコストを第一期政府共通PFの水準に比べ5割を超える削減を目指す。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5年度		
	第一期PFの水準に比べ、PFのサービス提供に必要な年間運用等経費について5割を超える削減を目指す	第一期PFの水準と比較した、第二期PFのサービス提供に必要な年間運用等経費の削減率(%)	成果実績	%	-	-	-	57		
			目標値	%	-	-	-	50		
			達成度	%	-	-	-	114		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	第一期PFから移行する情報システムが、第二期PFが提供する標準化・共通化されたサービスを利用することを前提とした比較である。PFのサービス提供に必要な年間運用等経費を予算額ベースで平成29(2017)年度の第一期PFと比較を行う。なお、当該目標に係る実績については、「政府共通プラットフォーム第二期整備計画」の計画終了時期である令和5(2023)年度に算出。									
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									

※令和4年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
ソフトウェア借入等	ソフトウェア等のリース経費	141	システム運用・保守	システムの運用・保守作業を実施するための経費	1,066.4
計		141	計		1,066.4
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
システム監査	ペネトレーションテストのための経費	7.2	ソフトウェア借入等	ソフトウェア等のリース経費	29.8
計		7.2	計		29.8
E.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
システム運用・保守	クラウドサービスを使用するための経費	941.8			
計		941.8	計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	日本電気株式会社	7010401022916	第二期政府共通プラットフォームにおける運用管理等提供業務	1,952.5	一般競争契約 (総合評価)	1	-	下見積もり提出業者が、社内検討した結果入札参加を見送ったため。
2	B	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	第二期政府共通プラットフォームにおけるプロジェクト管理等支援業務	269	一般競争契約 (総合評価)	1	98.4%	-